

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	11 06 01	中期総合計画主要施策番号	3-08,3-09	担当課	部・課	建設部 砂防課		
事業名	土砂災害警戒区域等の指定に係る事業			内線	3466			
				E-mail	sabo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・土砂災害から県民の生命及び身体を保護するために、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、県民に土砂災害のおそれのある区域を明らかにする。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・近年は、平成18年7月豪雨災害に代表される大規模な土砂災害が発生し、多くの犠牲者がでているが、県民の多くは、自分の住んでいるところが土砂災害の危険があるのか認識していない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・土砂災害は、何十年、何百年のスパンで発生するため、自分の住んでいるところは安全だという認識を持っている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・自分の住んでいるところや周辺は、どんな場所であるかを説明し、土砂災害の危険があるということを知らずに新規立地をすることの無いよう土砂災害警戒区域等の指定を進めるとともに、警戒避難体制の整備を行う必要がある。						
		事業内容	・砂防基礎調査(地形の調査、土石等の移動の力の大きさ・高さの調査等)(国1/3、県2/3) ・住民説明会(基礎調査着手、指定内容の説明) ・区域指定作業、警戒避難体制の整備への支援					
			実施期間	H13 ~	根拠法令等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価	
土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、県民に土砂災害のおそれのある区域を明らかにし、土砂災害から県民の生命及び身体を保護を図る。(平成24年度までに土砂災害警戒区域箇所の指定率を100%とする)		平成24年度の目標達成に向けて、累計51%となるよう指定を行う。		平成20年度末で11,563箇所の指定。全体予定数に対し、53%となり順調に推移している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)	千円	300,000	300,000	300,000	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)	千円	317,424	290,508		実施方法 直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	204,354	190,508	200,000	歳出節別内訳等	委託費 290,193 需用費 315	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	11.50	11.50	11.50	(単位: 千円)	(H21への繰越額:9,492)
	概算事業費 (B(H21はA)+C)	千円	399,534	372,722	382,214			
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	砂防基礎調査着手箇所数	箇所	3,197	2,418	3,208	住民説明会等の実施により、危険な場所の周知や警戒避難の意識の向上が図れる効果もある。		
	住民説明会実施回数	回	234	187	183			
	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	3,884	3,505	3,400			
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	区域指定が進み、建築制限、特定開発行為に対する許可制、警戒避難体制の整備が行われている。土砂災害から県民の生命を保護するという目的は着実に図られるよう努めている。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括	土砂災害防止のソフト対策の主軸として、また公平性の観点からも早期に県内全域の調査及び指定を行う必要がある。今後も、指定を行う市町村毎に区域指定プロジェクトチーム、警戒避難体制強化プロジェクトチームを結成し、住民から出される質問に対処するため、効率的に指定を進められるよう引き続き努めていく。							